

確定申告書（第20号様式）の記載例

※従来の「法人番号」は「管理番号」と名称が変更されました。

受付印	年 月 日 柳川市長 宛	法人番号 *****	申告年月日 年 月 日	第20号様式
所在地 <small>（柳川市が支店等の場合 は本店所在地 と併記）</small>	柳川市本町87番地1  (電話 0944-73-8111)	この申告の基礎 1 法人税の申告年月日 2 法人税の申告年月日 <small>の修正申告の提出による の更正・決定・再更正による</small>		
法人名	株式会社 柳川市	事業種目	製造業	
代表者の氏名 <small>（印）</small>	柳川 太郎	期末現在の資本金の額 又は出資金の額	13,000,000	
代表者の氏名 <small>（印）</small>	柳川 次郎	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	13,000,000	
令和 〇2 年 〇4 月 〇1 日から令和 〇3 年 〇3 月 31 日までの事業年度又は連結事業年度の市民税の確定申告書	※			
要 要				
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	10105100		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②			
還付法人税額等の控除額	③			
退職年金等積立金に係る法人税額	④			
課税標準となる法人税額又は個別所属 法人税額及びその法人税割額	⑤	10105000		
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる 法人税額又は個別所属法人税額及びその法人税割額	⑥	7073000	8.4%	594132
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦			
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑧			
外国の法人税等の額の控除額	⑨			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑩			
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩ 又は ⑥-⑦-⑧-⑨-⑩	⑪			594100
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑫			45000
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬	⑭			549100
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑮	12月 150,000円 × ⑮ ÷ 12	⑯	150000
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰		⑱	75000
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑰	⑲		⑳	75000
この申告により納付すべき市民税額 ⑭+⑲	㉑		㉒	624100
⑱のうち見込納付額	㉓		㉔	624100
差 引	⑲-⑳		㉕	624100
柳川市内に所在する事務所、事業所又は寮等				
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	分割基準(人)	※従業員数を必ず記入してください。	
大和町店	柳川市大和町鷹ノ尾120番地	3.5	3.5	
三橋町店	柳川市三橋町正行431番地	3.5	3.5	
合 計		7.0	7.0	
区 名	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日
指定都市				年 月 日
市 民 税				年 月 日
申告書の提出期間				年 月 日
この申告が 提出される 場合の計算期間				年 月 日
還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	柳川 柳川		口座番号(普通・当座)	1234567
還付請求税額	法第15条の4の徴収滞りを受けようとする税額			
関与税理士 署名押印	(電話)			

本店の所在地を記載してください。なお、本店が柳川市以外に存在する場合は、柳川市内の主たる支店等の所在地も併記してください。

法人名を記載してください。

代表者の氏名を記載し、押印してください。

事業年度開始年月日と終了年月日を記載してください。

金額・年月日・従業員数など、単位区分(けた)のある欄に記載に際しては、単位区分(けた)に従って、その枠内に数字を記載してください。  
また、記載する金額が赤字額(マイナス)であるときはその金額の直前の単位(けた)に▲を記載してください。

柳川市内に所在する事務所等・寮等の名称・所在地を記載してください。記載しきれないときは、適宜、別紙に記載してください。

柳川市では記載する必要はありません。

柳川市の管理番号を記載してください。

※マイナンバー制度に伴い名称が変更された旧「法人番号」です。

平成28年1月1日以後に開始する事業年度、連結事業年度については、法人番号(13桁)を記載してください。

法人税の修正申告、更正、決定による市税の修正申告の場合は、1、もしくは2にその年月日を記載してください。

事業年度末日現在のそれぞれの額を記載してください。  
上段：資本金の額又は出資金額  
中段：資本金の額と資本準備金の額の合算額  
下段：資本金等の額

課税標準は千円未満の端数を切り捨ててください。

法人税割の税率を記載してください。  
平成26年9月30日までに開始した事業年度：14.7%  
令和元年9月30日までに開始した事業年度：12.1%  
令和元年10月1日以後に開始した事業年度：8.4%

課税標準×税率を記載してください。

⑥の欄は2以上の市町村に事務所等を有する「法人」が、⑤の欄はそれ以外の法人が記載します。

百円未満の端数を切り捨ててください。

予定申告等で既に申告済の金額を記載します。

⑭⑱の金額に▲が付されている場合、この欄では、それらの金額はゼロとして計算してください。

2以上の市町村に事務所等を有する法人である場合に記載してください。

従業員数は必ず記載してください。

法人税に基づく期末現在の資本金等の額を記載してください。

翌期の中間申告の要否について、該当する方に○印を付けてください。

法人税の申告期限の延長の処分の有無について、該当する方に○印を付けてください。

中間納付額の還付を受ける場合に、この欄に還付額を記載することで還付請求額に代えることができます。なお、この金額は▲を付した⑱の額を等しくなります。振込先の金融機関名・預金種別・口座番号を記載してください。